



2027年3月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年8月6日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 雅弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当

(氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	29,897	16.4	1,013	—	1,219	—	450	—
2026年3月期第1四半期	25,678	6.7	△217	—	45	△92.9	△101	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 237百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	7.65	—
2026年3月期第1四半期	△1.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	171,840	135,538	78.6
2026年3月期	181,811	138,986	76.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 135,120百万円 2026年3月期 138,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	66.00	116.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	58.00	—	58.00	116.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,200	12.6	3,490	21.3	3,930	20.4	2,400	14.2	40.77
通期	157,600	12.8	19,000	3.5	19,840	2.5	13,310	△2.5	226.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	60,832,771 株	2026年3月期	60,832,771 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,969,886 株	2026年3月期	1,969,846 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	58,862,905 株	2026年3月期1Q	58,854,279 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、国際情勢の変化や物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当防災業界におきましても、設備投資は緩やかな増加傾向にあることから市場環境は引き続き堅調に推移いたしましたが、原材料価格・労務費などのコスト上昇や時間外労働の上限規制への対応を前提とした事業運営が求められる状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しており、2026年3月期から2029年3月期までの4年間で「ステージⅢ」として、ありたい姿の実現に向けた総仕上げに取り組み、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦してまいります。

「ステージⅢ」の2年目として積極的な営業活動に努めた結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は51,474百万円（前年同四半期比3.5%増）、売上高は29,897百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

利益につきましては、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、市場環境が堅調に推移するなか、比較的採算性の高い物件の売上計上が進んだことに加え、コスト上昇への対応として進めてきた価格改定や業務効率化への取組みも奏功したことなどから売上原価率が改善し、営業利益は1,013百万円（前年同四半期は営業損失217百万円）、経常利益は1,219百万円（前年同四半期は経常利益45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は450百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失101百万円）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は10,123百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は1,006百万円（前年同四半期比25.1%増）、消火設備につきましては、売上高は10,329百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益は2,011百万円（前年同四半期比161.9%増）、保守点検等につきましては、売上高は6,617百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は454百万円（前年同四半期比29.3%減）、その他につきましては、売上高は2,827百万円（前年同四半期比126.3%増）、営業利益は203百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金7,220百万円の増加等があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産17,822百万円の減少、有価証券2,100百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,970百万円減少し、171,840百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金1,079百万円の増加等があったものの、未払法人税等2,459百万円の減少、支払手形及び買掛金1,551百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,521百万円減少し、36,302百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少を主因として、前連結会計年度末に比べ3,448百万円減少し、135,538百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、2026年5月11日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,442	42,662
受取手形、売掛金及び契約資産	62,360	44,537
有価証券	4,100	2,000
商品及び製品	5,010	5,132
仕掛品	1,409	1,959
原材料及び貯蔵品	8,081	8,223
その他	1,363	1,726
貸倒引当金	△596	△598
流動資産合計	117,172	105,644
固定資産		
有形固定資産	29,155	29,327
無形固定資産		
のれん	3,828	3,731
その他	5,759	6,289
無形固定資産合計	9,587	10,021
投資その他の資産		
投資有価証券	13,592	13,602
その他	12,380	13,315
貸倒引当金	△77	△70
投資その他の資産合計	25,895	26,847
固定資産合計	64,638	66,196
資産合計	181,811	171,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,259	4,707
短期借入金	—	18
未払法人税等	3,481	1,022
賞与引当金	4,933	6,013
製品保証引当金	259	255
完成工事補償引当金	180	179
工事損失引当金	1,003	1,089
その他	18,865	15,059
流動負債合計	34,982	28,346
固定負債		
役員退職慰労引当金	257	217
製品保証引当金	198	197
工事履行保証損失引当金	183	183
退職給付に係る負債	5,844	6,069
資産除去債務	136	136
その他	1,222	1,152
固定負債合計	7,841	7,956
負債合計	42,824	36,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,880	12,888
利益剰余金	109,301	106,067
自己株式	△3,914	△3,914
株主資本合計	131,569	128,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	3,197
為替換算調整勘定	1,376	1,445
退職給付に係る調整累計額	2,485	2,133
その他の包括利益累計額合計	6,984	6,775
非支配株主持分	432	417
純資産合計	138,986	135,538
負債純資産合計	181,811	171,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,678	29,897
売上原価	18,241	19,982
売上総利益	7,437	9,915
販売費及び一般管理費	7,654	8,902
営業利益又は営業損失(△)	△217	1,013
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	83	90
持分法による投資利益	133	83
為替差益	17	—
保険返戻金	0	9
その他	46	44
営業外収益合計	284	232
営業外費用		
支払利息	6	7
賃貸費用	7	5
為替差損	—	4
損害賠償金	0	0
外国付加価値税等	3	—
その他	4	9
営業外費用合計	21	26
経常利益	45	1,219
特別損失		
固定資産処分損	3	5
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純利益	42	1,213
法人税等	180	767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138	446
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△36	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△101	450

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△138	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	67
為替換算調整勘定	△203	68
退職給付に係る調整額	△26	△352
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	△35	△208
四半期包括利益	△174	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91	241
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	4,478	923	3,457	8,859	524	9,383	—	9,383
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	5,119	7,726	2,723	15,569	725	16,294	—	16,294
顧客との契約から生じ る収益	9,597	8,649	6,181	24,428	1,249	25,678	—	25,678
外部顧客への売上高	9,597	8,649	6,181	24,428	1,249	25,678	—	25,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	2	—	45	55	100	△100	—
計	9,639	8,652	6,181	24,473	1,304	25,778	△100	25,678
セグメント利益	804	768	642	2,215	0	2,215	△2,432	△217

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,432百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	5,064	1,286	3,578	9,929	662	10,591	—	10,591
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	5,058	9,042	3,039	17,140	2,165	19,305	—	19,305
顧客との契約から生じ る収益	10,123	10,329	6,617	27,070	2,827	29,897	—	29,897
外部顧客への売上高	10,123	10,329	6,617	27,070	2,827	29,897	—	29,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	10	—	93	56	149	△149	—
計	10,206	10,339	6,617	27,163	2,883	30,047	△149	29,897
セグメント利益	1,006	2,011	454	3,472	203	3,676	△2,662	1,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム、気象防災、宇宙防衛等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,662百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	640百万円	693百万円
のれんの償却額	43	96

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 篤 史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている能美防災株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。